

中間とりまとめ

平成28年6月28日（火）

クールジャパン拠点構築検討会

目 次

1. はじめに	1
(参考1) 拠点構築に向けた民間の取組	2
(参考2) 拠点構築に関する政府の方針	3
2. 拠点到求められる機能	5
(1) 情報発信機能	5
① 情報発信機能を高めるための視点	5
② 拠点到発信すべき情報	6
(2) 人材育成・産業創出機能	8
① 人材育成・産業創出機能を高めるための視点	8
② 拠点到実施すべき取組	8
3. 今後の課題	10
(1) ネットワークの構築	10
(2) 求められる環境整備	10
(別紙1) クールジャパン拠点構築検討会構成員	11
(別紙2) クールジャパン拠点構築検討会の開催実績	12

中間とりまとめ

1. はじめに

(クールジャパン拠点の重要性)

クールジャパン戦略は、アニメなどのポップカルチャーから文化芸術等までの幅広い我が国の魅力を「クールジャパン」をキーワードとして一体的に発信することにより、海外における日本ファンの拡大や、日本の商品・サービスの海外展開へとつなげる取組である。

近年、訪日旅行者をはじめ、我が国を訪れる外国人が大幅に増加している。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、この流れがさらに加速することが予想される中、国内の施設（拠点）において、海外の人々に、我が国の魅力を実際に見て・聞いて・感じてもらうことの重要性が、一段と高まりつつある。

昨年1月、クールジャパン戦略の深化を目的に、官民有識者を構成員とする「クールジャパン戦略推進会議」が開催され、同年6月にとりまとめられた報告書「クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ」においては、情報発信・人材育成を効果的に行うためには、人や情報が集まる拠点を国内に構築することが有効との方向性が示されるとともに、政府としても、こうした拠点の構築を目指す民間の取組を支援する旨が記載された。

(拠点構築に向けた民間の取組)

クールジャパン戦略は、民間主導の取組を政府が後押しするという役割分担を原則としており、拠点構築にあたっては、民間の自由で柔軟な発想が求められる。現在、民間において、2020年を見据え、国内でクールジャパン関連の拠点構築を目指すプロジェクトが進みつつあり、例えば、首都圏では

- ・羽田地区における、羽田空港跡地（第1ゾーン）のまちづくりに向けた取組
- ・竹芝地区における、「デジタル×コンテンツ」を軸にした産業拠点形成に向けた取組
- ・所沢地区における、文化と自然が共生した地域づくり（COOL JAPAN FOREST構想）に向けた取組

が進められている。

(拠点構築に関する政府の方針)

かかる状況の下、政府の戦略等において、情報発信及び産業創出の観点から、民間の拠点構築に向けた取組を政府が後押しする旨が明記された。

本年5月、知的財産戦略本部で決定された「知的財産推進計画2016」においては、幅広い我が国の魅力を効果的に発信するとともに、新たなクールジャパン関連産業を創出する観点から、拠点構築を目指す民間の取組を後押しするため、拠点に必要な機能の明確化、拠

点間のネットワーク構築等効果的な情報発信が可能となる方策を検討することとされ、「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」（平成28年6月2日閣議決定）にも同趣旨の記載が盛り込まれた。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(平成28年6月2日閣議決定)には、民間主導による国内拠点構築等を通じて、クールジャパン戦略を推進する旨が盛り込まれた。

（「クールジャパン拠点構築検討会」の設立等）

こうした政府の方針に基づき、本年5月、クールジャパン拠点に求められる機能の明確化や拠点間のネットワーク化の方策等を検討するため、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）を座長とする「クールジャパン拠点構築検討会」（以下「本検討会」という。）が設立された。

本検討会では、これまで、羽田空港跡地（第1ゾーン）、竹芝地区、所沢地区において、民間主導で進められている拠点構築に向けたプロジェクトをモデルケースとして取り上げ、クールジャパン拠点に求められる機能等について議論を行った。

（参考1）拠点構築に向けた民間の取組

○羽田空港跡地（第1ゾーン）のまちづくり

- ・現在、羽田空港跡地（第1ゾーン）のまちづくりが予定されており、大田区を中心に、拠点構築に向けた計画の具体化が進められている。
- ・まちづくりのコンセプトは『世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」を形成 ～HANEDAゲートウェイ～』とされ、当該拠点には、3つのゲートウェイ機能（「先端産業」、「文化産業」、「憩いとにぎわい」）が構築される予定となっている。
- ・このうち、
 - 「先端産業」のゲートウェイでは、先端産業分野の企業誘致やベンチャーの集積を進め、多様な企業・人材などとの協創を図る。
 - 「文化産業」のゲートウェイでは、ものづくりとアートの融合や、食やコンテンツ、観光などの文化の産業化を図るとともに、日本の地域の魅力をクールジャパンとして発信することによって市場拡大、観光誘客などを目指す。

○竹芝地区：「デジタル×コンテンツ」産業拠点

- ・竹芝地区において、都有施設（東京都公文書館、東京都計量検定所、都立産業貿易センター）の移転・更新等を契機に、当該都有地の一体的活用によって周辺開発を誘発し、都市再生を推進する事業（都市再生ステップアップ・プロジェクト）が進められている。
- ・その一環として、竹芝地区に「コンテンツを核とした国際ビジネス拠点」を形成することを目的として、昨年4月、その推進母体となる一般社団法人C i P（Contents innovation Program）協議会が設立された。

- ・ C i P協議会において現在進行中、あるいは、今後実施予定の取組は以下のとおり。
 - 研究開発・人材育成・起業支援・ビジネスマッチングを一気通貫で行うサイクルを実現するため、以下の取組等を実施する。
 - － 研究開発として、コンテンツのアーカイブ拠点の設置、超人スポーツの開発、次世代デジタルサイネージ実証実験等を進める。
 - － 人材育成として、「ゲーム／CG人材」、「マンガ・アニメ人材」育成拠点の設置等を進める。
 - － 起業支援として、ファンド設立に関する検討を進める。
 - － ビジネスマッチングとして、各種シンポジウムや勉強会、交流イベントの開催等を進める。
 - 国内拠点（沖縄、福岡、札幌等）や国外拠点（イギリス、フランス、アメリカ、シンガポール等）とのネットワークを構築する。

○所沢地区：COOL JAPAN FOREST構想

- ・所沢地区において、㈱KADOKAWAが旧所沢浄化センター跡地を取得したことを契機に、所沢市と㈱KADOKAWAが共同で、文化と自然が共生した地域づくり（COOL JAPAN FOREST構想）を進めることとなった。
- ・同構想では、㈱KADOKAWAが建設する拠点施設「ところざわサクラタウン（仮称）」を中心とした重点推進エリアにおいて、所沢市が周辺環境を整備し、双方が協力して文化事業や産業振興、統一的な空間演出等を行うなど、官民共同で「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業を展開することとしている。
- ・具体的には、以下の取組等を推進することとしている。
 - 図書館・美術館・博物館が一体となった施設（文化コンプレックス）を開設し、知の集積と、文化の力による集客実現を目指す。
 - 展示場・イベントスペースを兼ねた空間を設置し、日本の伝統文化・技術・食文化を感じられる体験型施設／イベントと、ポップカルチャーイベントの両輪で、クールジャパンの総本山として楽しめる場を創生する。
 - エンターテインメント施設を設置し、㈱KADOKAWAのコンテンツと最新の映像技術を融合させることにより、子供からシニアまで楽しめる娯楽施設とする。
 - 所沢地域の地場の生産者を支援し、付加価値を付けてブランディングすることにより、地方発の農林水産業活性化のモデルを確立する。
 - I T技術とコンテンツが融合した世界から生まれる新しいビジネスや起業家を支援し、所沢発の新規事業、次世代を担う人材を育成する。

（参考2）拠点構築に関する政府の方針

○クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ（平成27年6月17日 クールジャパン戦略推進会議とりまとめ）（抜粋）
 クールジャパン資源であるデザイン、食、コンテンツ等の各分野において、世界中から高度人材を呼び寄せ、我が国の人材育成を促すとともに、情報の集積・発信機能を有する拠点（ハブ）の構築を目指して民間で取組を行うことを前提に、関係府省が連携してこれを支援する。

○知的財産推進計画2016（平成28年5月9日 知的財産戦略本部決定）（抜粋）

同プラットフォームの下、アニメなどのポップカルチャーから文化芸術等までの幅広い我が国の魅力を効果的に発信するとともに、文化産業を含めた新たなクールジャパン関連産業を創出する観点から、羽田空港跡地等におけるクールジャパン拠点の構築を目指す民間の取組を後押しするとともに、こうした拠点間のネットワーク化に取り組む。このため、拠点に必要な機能の明確化、拠点間のネットワーク構築等効果的な情報発信が可能となる方策を検討する。

○日本再興戦略2016 - 第4次産業革命に向けて -（平成28年6月2日 閣議決定）（抜粋）

また、アニメなどのポップカルチャーから文化芸術等までの幅広い我が国の魅力を効果的に発信するとともに、文化産業を含めた新たなクールジャパン関連産業を創出する観点から、同プラットフォームの下に検討会を設置し、羽田空港跡地等におけるクールジャパン拠点構築に向けた民間の取組を後押しするとともに、こうした拠点間のネットワーク化に取り組む。

○経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～（平成28年6月2日 閣議決定）（抜粋）

農林水産品、省エネ・省資源、インフラシステム、医療・健康サービス、美容サービス等分野横断的に、「安全」・「安心」・「高品質」などの評価を「日本ブランド化」するとともに、在外公館等の活用や民間主導による国内拠点構築等を通じ、日本食・日本産酒類、コンテンツ等の輸出や文化の創造・対外発信などクールジャパン戦略を推進し、輸出・観光を促進する。

2. 拠点に求められる機能

クールジャパン拠点の機能としては、

- (1) 日本の魅力を国内外に発信する「情報発信機能」、
 - (2) 専門家を育て、関連する産業を創出する「人材育成・産業創出機能」
- が必要と考えられる。

才能ある人材や有力な企業・機関等の集積と、場の情報発信力とは密接な関連があり、両方の機能が存在することは相乗効果の発揮につながる。そのため、拠点の目的・立地等に応じて濃淡はあっても、それぞれの拠点の中に、両方の機能が含まれていることが望ましい。

加えて、各拠点の性格に応じ、拠点間の役割分担や連携を進めることにより、全体として機能を効果的に発揮することが期待される。

中間とりまとめにあたっては、各機能に焦点を当てつつ、それを高めるための視点と、視点を踏まえた具体的な方策について議論を行った。

(1) 情報発信機能

①情報発信機能を高めるための視点

《点から面に広がる情報発信》

- ・ 優れたクールジャパン資源を有する拠点が数多くあったとしても、それぞれが点で発信している限り、全体としての発信力は限定的なものに留まってしまう。
- ・ そのため、全国に点在する拠点が、面として発信力を有するようになることが重要である。

《受け手の共感を得られる情報発信》

- ・ 情報が氾濫している現代において、イニシアティブを有するのは、情報の出し手ではなく受け手である。
- ・ こうした現状にあって情報を効果的に拡散させるためには、出し手による一方的な情報発信ではなく、受け手が共感できる情報を発信することが重要である。

《驚きの提供》

- ・ 来訪者に対し、拠点において発信する情報を強く印象付けるためには、来訪者の五感に訴えることが効果的である。
- ・ そのため、拠点においては、来訪者が「驚き」を感じる体験を提供することが重要である。

《地域との関係性の確認》

- ・ 拠点における情報発信にあたっては、地域の特性（歴史、産業等）や住民の活動等を活かすことにより、そこにしかない価値を作り出し、拠点の魅力を最大化できる可能性がある。
- ・ そのため、拠点構築にあたっては、拠点と地域との関係性についても検討することが重要である。

②拠点で発信すべき情報

上記視点を基に、拠点で発信すべき情報は以下のとおり。

《インデックス機能・コンシェルジュ機能の構築》

- ・ 全国各地に点在するクールジャパン拠点に関する情報を集めたインデックスを構築する。この構築にあたっては、訪日外国人旅行者の地域への分散化やリピーター化にも資するよう、一般的には入手困難な情報（例：有名建築家の著名な施設だけでなく、個人邸宅等に関する情報）を含めるとともに、ストーリー性を持たせるなど、情報のつなげ方にも留意する。
- ・ コンシェルジュ機能を持った問い合わせ窓口を分野ごとに設置し、一般の人向けだけでなく、海外メディア向けの情報（例：撮影許可を得るための問い合わせ先）も集積する。

《ビジョンやストーリーの設定》

- ・ コンテンツの寄せ集めではなく、大きなビジョンに基づき、一貫性のある情報発信を行う。
 - 例えば、羽田地区において、日本の現代文化を集約し、「ミュージアム」の形で提示する。その際には、展示する作品の背後にある情報も伝えることができるよう、制作工程に関する情報も付加する。
 - 例えば、竹芝地区において、コンテンツ分野に関するアーカイブを構築し、その「アーカイブを活性化させるためのノウハウ」とともに提示する。
 - 例えば、所沢地区において、文化コンプレックスを構築し、生活の中に文化が溶け込んだライフスタイル（「エコカルチャーモデル」）を提示する。
- ・ 興味関心を同じくする集団（トライブ）ごとに異なるテーマやストーリーを設定し、それに基づき、各地に散らばる情報を関連付ける。この策定にあたっては、分野ごとに、専門家や日本在住の外国人を集めてキュレーションを行う。

《非日常感・臨場感の演出》

- ・ 巨大な建築等、来訪者が直感的に驚きを感じるものを集積する。
 - 例えば、羽田地区において、アニメの世界観を等身大で表現する。
 - 例えば、羽田地区において、日本の玄関口として相応しいものとなるよう、多様な魅力を共通コンセプトに基づき表現する。
- ・ 来訪者に対して日本の多面的な魅力を伝えるため、例えば、日本のハイカルチャーとポップカルチャーのそれぞれに興味を持つ外国人に対し、それらが有機的に連携した姿を提示する。
 - 例えば、羽田地区において、最新のポップカルチャーから優れた美術品まで、日本文化の幅広さ・奥行を展示する。その際、展示プログラム等を工夫することにより、作品群の背後にある共通の文脈を表現する。
- ・ 舞台芸術、ポップカルチャー、現代アート、メディア芸術など、来訪者が365日いつでも見られる臨場感あるイベントを開催する。
- ・ アーティストやクリエイターに拠点（及び周辺）を開放し、そこでの制作現場を来訪者に見せたり、体験・参加型の展示をしたりすることを通じ、日本のアートの魅力を臨場感ある形で発信する。
- ・ 食との組み合わせの方法として、拠点にフードコートを設置したり、拠点周辺に食を楽しめる場（イメージとしては台湾の夜市のようなもの）を開設したりすることで賑わいを演出する。
 - 例えば、羽田地区において、近隣の大田市場に場外市場を設けることでこれを実現する。
- ・ 来日する海外の若年層に対して、日本の学生等との交流の場を提供する。
 - 例えば、所沢地区において、海外からの修学旅行生を誘致するとともに、国内の学生が社会科見学等で訪れることができるようにすることで、学生同士の国際交流を促進する。

《地域に根付いた魅力の活用》

- ・ 地域に根付いた情報（産業や歴史等）を、拠点において発信する情報と調和させつつ、ストーリーとして展開する。

(2) 人材育成・産業創出機能

①人材育成・産業創出機能を高めるための視点

《国際的な訴求力の確保》

- ・ 拠点における人材育成・産業創出機能を高めるためには、国内のみならず海外から優秀な人材を確保し、海外の視点を取り込むことが不可欠である。
- ・ そのため、拠点においては、例えば、日本のコンテンツを研究する海外の研究者や学生、日本のコンテンツを海外で目利きするプロデューサー等、世界の優秀な人材に対して、そこに行きたいと思わせるような国際的な訴求力を確保することが重要である。

《異分野の連携》

- ・ 現在、産業や教育分野などでは、専門化・細分化が進んだことにより、他分野との交流が停滞し、発想が硬直化しがちである。
- ・ こうした状況を打破し、イノベーション創出を加速させるためには、拠点において、異分野連携を促すような環境整備を進めることが重要である。

《新たな挑戦の促進》

- ・ 現在、若い世代を中心として、様々な分野において、新技術の活用によるイノベーション創出に向けた取組が拡がりつつある。
- ・ 今後、この流れをさらに加速させるためには、拠点において、新規アイデアの具体化に向けた挑戦を支援することが重要である。

②拠点で実施すべき取組

上記視点を基に、拠点で実施すべき取組は以下のとおり。

《海外との提携》

- ・ 海外の教育機関等と提携し、例えば、海外在住の優秀な教授を、短期集中で日本に派遣してもらう。
 - 例えば、竹芝地区において、国内の教育機関や研究施設の誘致を進めるとともに、海外の教育機関等との提携を進める。

《「総本山」の確立》

- ・ 国内拠点を本部と位置付け、その支部機能を海外に設置することにより、海外から国内へ向かう人材の流れを作る。

- 例えば、竹芝地区において、コンテンツ分野に関する教育・研究機関等の集積や、研究者等が長期滞在できる施設の設置を進めるとともに、国際会議の開催等を通じ、海外から竹芝に人が集まる流れを作ることにより、当該分野の世界的な中心地を形成する。
- 例えば、所沢地区において、海外展開しているコンテンツ教育機関の本校を作り、海外の教育機関で優秀な成績を修めた者は、本校で一段上の教育を受けられるようにするとともに、そこを卒業後、日本企業と共同制作できるような体制を整備する。
- クールジャパン分野（アニメ、マンガ、ファッション等）に関心のある研究者等を誘致し、この分野を学問の対象として確立させる。
 - 例えば、竹芝地区において、他の拠点等とのネットワーク構築を通じ、クールジャパン分野のショーケースを整備する。
- 日本が強みを持つ文化関係の技術を集積し、国内外の市場を見据えた新たな文化産業として確立させる。
 - 例えば、羽田地区において、日本の世界最高水準の美術品修復、梱包等の技術を集積し、国内美術大学や研究機関とも提携した国際的な修復センターを整備する。

《外国人材の受け入れのための環境整備》

- 在留資格の明確化等、海外のクールジャパン人材を受け入れやすくするための環境整備を進める。

《実験的試みが可能な場の提供》

- 世界のアーティストやクリエイターが、例えば現代アートやメディア芸術の分野で、様々な技術を駆使して創作できる工房の機能を備えるとともに、拠点で学んだ経験を活かして、作品を自由に制作・発表できるようにするため、拠点の一部を解放区とする。

3. 今後の課題

中間とりまとめの策定にあたっては、現在、首都圏において具体化が進められている3つのプロジェクト（羽田空港跡地（第1ゾーン）、竹芝地区、所沢地区）をモデルケースとして取り上げ、議論を行った。

今後は、全体の発信力強化を目的とした拠点間のネットワーク構築も含め、議論をさらに発展させる必要がある。

(1) ネットワークの構築

全国に点在する拠点の役割分担と連携により、それらが全体としてネットワーク化し、機能を発揮できるようにすることが重要であり、今後、

- ・拠点間のつながりを容易にするための方策等、ネットワーク構築の具体的手法について議論を深めるとともに、
- ・その基礎情報として、全国に点在する主要な拠点を把握することが必要である。

(2) 求められる環境整備

拠点における情報発信機能、人材育成・産業創出機能を高めるために、政府は必要な環境整備に取り組むことが重要であり、今後、

- ・ジャパン・ハウスを含めた国外拠点との連携
 - ・国家戦略特区の活用
- 等を含め、その内容をさらに深めていく必要がある。

クールジャパン拠点構築検討会構成員

- ◎ 島尻 安伊子 内閣府特命担当大臣 (クールジャパン戦略)
- 石川 和子 一般社団法人日本動画協会 理事長
- 梅澤 高明 A.T. カーニー 日本法人会長
- 楠本 修二郎 カフェ・カンパニー(株) 代表取締役社長
- 白石 正美 (株)スカイザバスハウス 代表取締役
- 杉山 知之 デジタルハリウッド大学 学長
- 坪井 泰博 (株)ジェイティービー 執行役員 訪日インバウンドビジネス推進部 部長
- 遠山 敬史 パナソニック(株) 常務取締役
- 中川 悠介 アソビシステム(株) 代表取締役
- 野間 省伸 (株)講談社 代表取締役社長
- 長谷川 祐子 東京都現代美術館 チーフキュレーター / 東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科 教授
- 堀 義貴 (株)ホリプロ 代表取締役社長
- 松尾 琢哉 (株)三越伊勢丹ホールディングス 取締役専務執行役員 営業本部長
- 太田 伸之 クールジャパン機構 代表取締役社長
- 内閣府知的財産戦略推進事務局長
- 総務省大臣官房審議官 (情報流通行政局担当)
- 文化庁長官官房審議官
- 農林水産省大臣官房審議官
- 経済産業省大臣官房審議官 (商務情報政策局担当)
- 観光庁審議官

注 ◎は座長、○は副座長

クールジャパン拠点構築検討会の開催実績

- 第1回：平成28年5月12日（木）
 - 拠点構築に向けた民間プロジェクトに関するヒアリング（羽田、竹芝）
 - 自由討議

- 第2回：平成28年5月31日（火）
 - 拠点構築に向けた民間プロジェクトに関するヒアリング（所沢）
 - 自由討議

- 第3回：平成28年6月17日（金）
 - 中間とりまとめ（案）に関する議論